

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第37期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社サンセイランディック

**【英訳名】** Sansei Landic Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松崎隆司

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03-3295-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 松浦正二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03-3295-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 松浦正二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	5,339,982	4,674,745	8,042,072
経常利益又は経常損失( ) (千円)	543,902	289,524	746,579
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	340,408	196,804	444,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,408	196,804	444,466
純資産額 (千円)	2,722,910	3,002,748	3,240,968
総資産額 (千円)	6,030,021	6,741,158	6,085,469
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( ) (円)	56.73	28.52	73.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	44.5	53.3

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	9.52	10.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
7. 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業関連需要が下支えとなり、緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した金融市場の混乱や長期化する円高の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは引続き組織の効率化とレベルアップの推進及び仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,674百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失238百万円（前年同期は498百万円の営業利益）、経常損失289百万円（前年同期は543百万円の経常利益）、四半期純損失196百万円（前年同期は340百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地195件、居抜き物件18件、所有権28件の販売をいたしました。その結果、売上高は3,828百万円（前年同期比17.9%減）となり、セグメント利益は221百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

#### 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等148件の販売を行いました。その結果、売上高は860百万円（前年同期比25.1%増）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期は88百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、新規管理物件の獲得に向け賃貸物件の情報ルートの開拓や媒介物件の獲得に向け積極的な営業活動を行いました。その結果、売上高は33百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ648百万円増加し、5,900百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少782百万円、販売用不動産の増加1,051百万円、未収還付法人税等（流動資産その他）の増加291百万円によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、841百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少11百万円、投資その他の資産の増加22百万円によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ689百万円増加し、3,352百万円となりました。これは、主に買掛金の増加22百万円、1年内償還予定社債（流動負債その他）の減少470百万円、短期借入金の増加1,458百万円、1年内返済予定の長期借入金（流動負債その他）の減少108百万円、未払法人税等の減少244百万円によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ204百万円増加し、385百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加197百万円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、238百万円減少し、3,002百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少238百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権であり、権利関係 に何ら限定のない当社の標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	6,900,000	6,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,900,000	-	257,000	-	218,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,700	68,987	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000		
総株主の議決権		68,987	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	支店統括本部長	天野 智子	平成24年 5 月15日

### (2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業管掌 兼本社営業本部長	取締役本社営業本部長	伊佐治 順子	平成24年 5 月16日
専務取締役	専務取締役管理本部長 兼企画財務部長	松浦 正二	平成24年 6 月16日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,604	373,197
売掛金	146,911	188,198
商品	5	-
販売用不動産	3,698,086	4,749,168
未成工事支出金	2,905	9,190
貯蔵品	3,426	3,639
その他	246,846	578,759
貸倒引当金	2,396	2,079
流動資産合計	5,251,389	5,900,074
固定資産		
有形固定資産	136,285	125,212
無形固定資産	85,750	81,501
投資その他の資産		
投資不動産	504,829	504,829
減価償却累計額	52,342	57,434
投資不動産（純額）	452,487	447,395
その他	160,966	188,053
貸倒引当金	1,411	1,078
投資その他の資産合計	612,042	634,370
固定資産合計	834,079	841,083
資産合計	6,085,469	6,741,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,364	438,737
短期借入金	988,529	2,447,150
未払法人税等	244,757	-
賞与引当金	7,987	47,268
その他	1,005,702	419,811
流動負債合計	2,663,341	3,352,967
固定負債		
社債	65,500	54,000
長期借入金	81,360	278,830
資産除去債務	6,843	4,212
その他	27,456	48,399
固定負債合計	181,159	385,442
負債合計	2,844,500	3,738,409

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	2,765,968	2,527,763
自己株式	-	14
株主資本合計	3,240,968	3,002,748
純資産合計	3,240,968	3,002,748
負債純資産合計	6,085,469	6,741,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,339,982	4,674,745
売上原価	3,583,753	3,553,106
売上総利益	1,756,229	1,121,638
販売費及び一般管理費	1,257,571	1,359,885
営業利益又は営業損失( )	498,658	238,247
営業外収益		
受取利息	1,005	339
受取配当金	110	112
違約金収入	128,700	-
貸倒引当金戻入額	-	649
その他	4,456	2,990
営業外収益合計	134,272	4,092
営業外費用		
支払利息	63,435	45,298
支払手数料	20,422	8,135
その他	5,169	1,936
営業外費用合計	89,027	55,369
経常利益又は経常損失( )	543,902	289,524
特別利益		
固定資産売却益	54,419	1,128
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	54,419	1,228
特別損失		
固定資産除却損	31	2,568
減損損失	-	2,867
リース解約損	-	12,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317	-
特別損失合計	4,349	17,589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	593,973	305,885
法人税、住民税及び事業税	253,047	109,718
法人税等調整額	517	637
法人税等合計	253,565	109,080
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	340,408	196,804
四半期純利益又は四半期純損失( )	340,408	196,804

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	340,408	196,804
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	340,408	196,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,408	196,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	44,901千円	47,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	15,600	130.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,400	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。





(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,661,832	651,208	26,941	5,339,982	-	5,339,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,503	6,509	43,013	43,013	-
計	4,661,832	687,712	33,451	5,382,996	43,013	5,339,982
セグメント損益(は損失)	900,611	88,704	7,656	804,250	305,591	498,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 305,591千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,828,232	820,620	25,892	4,674,745	-	4,674,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39,817	7,487	47,304	47,304	-
計	3,828,232	860,437	33,379	4,722,049	47,304	4,674,745
セグメント損益(は損失)	221,170	98,805	12,307	110,057	348,305	238,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 348,305千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	56円73銭	28円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	340,408	196,804
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	340,408	196,804
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,899,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社サンセイラディック

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田基樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイラディックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイラディック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。